



大阪商業大学 FD ニュースレター

第2号

2008年7月発行

大学院FDについて ～「大学院中間報告会等、開催される」～

総合経営学部 公共経営学科 教授 初谷 勇

2008年6月7日(土)午前、本学メディアセンター4階、ネットワーク・レクチャールームにおいて、平成20年度の大学院地域政策学研究科「修士論文中間報告会」並びに「研究成果報告会・中間論文報告会」が開催された。今回、「修士論文中間報告会」は前期修了希望者が対象のため該当者は3名、一方、「研究成果報告会」(博士後期課程対象)は該当者2名で、各々の氏名及び論文テーマは別表のとおりである。

修士論文中間報告会は、当初、院生の自主企画として発足したが、近年、大学院の公式行事として位置づけて年2回実施しており、毎回多数の出席者がある。院生が修士論文提出まで未だ比較的時間のある間に、指導教授を含む大学院担当教員全員と在籍院生が一堂に会する場で、研究の進捗状況と論文骨子を報告する機会を持ち、より良い論文作成に積極的に活かしていくことをねらいとしている。

院生には、報告に対して寄せられる多角的な質問や指摘、批判や助言などを吟味、反芻し、自身の論文の充実や一層の洗練に役立てていくことが期待されている。また教員にとっては、論文が提出された後、審査前に初見するのではなく、執筆途上に院生の研究姿勢や中間的な成果を把握する機会となっており、中間報告から論文完成までの間の院生の研鑽や努力も推測することができる。

今回も、5名の報告者に対して、指導教授以外の教員から、論文における論題の設定意図、分析視角についての質問をはじめ、根拠資料・関連資料の存否についての質問、調査方法や調査の手續に係る指摘、論題に関わる重要な概念の定義に関する疑義などが次々と示され、各報告者との間で率直かつ熱心な意見交換が交わされた。



本研究科の院生は、社会人をはじめ学内進学者、留学生とバラエティ豊かである。クラスは少人数制で、アットホームな雰囲気を持っている。教員一人あたりの学生数は少なく、担当教授と院生が真摯に向き合うパーソントウパーソンの教育、院生同士のコミュニケーションの取りやすさ、お互い切磋琢磨できる環境などが特長とあってよい。研究上の刺激を受け、新しい視点を見出すきっかけの一つとして、大学院FD検討ワーキングでは、こうした院生の研究報告会を、FDの一環として一層充実を図っていきたいと考えている。

別表		
平成20年度 大阪商業大学大学院 地域政策学研究科 「修士論文中間報告会」・「研究成果報告会・中間論文報告会」 報告者一覧		
◆修士論文中間報告会		
氏名	指導教授	論文テーマ
淳干 慧潔	片山隆男	「中国における農民の貧困について」
梁 国寧	初谷 勇	「中国と日本の環境政策の比較 — 大気汚染対策を中心に —」
大西 祥雄	中橋 國藏	「事業創造と企業の成長プロセス」
◆研究成果報告会・中間論文報告会		
氏名	指導教授	論文テーマ
藤本光太郎	谷岡 一郎	「環境経済学的アプローチによる、ギャンブル依存症問題への基礎的政策論」
表 美善	瀧澤 秀樹	「東北アジア近代国家形成過程における朝鮮民族の役割 — 中華人民共和国と朝鮮民主主義人民共和国の成立を中心に — (仮題)」

■目次■

- P. 1 大学院FDについて
～「大学院中間報告会等、開催される」～
公共経営学科教授 初谷 勇
- P. 2 授業公開とその意義
商学科教授 前畑 安弘
- P. 3 公開授業 大学の授業を体験しよう
「オリンピックから見えてくる
経済、経営、商学、公共経営の学び」
経済学部教授 片山 隆男
- P. 4 公開授業所感
商学科教授 中津 孝司
公開授業 受講者の声
受講者アンケートより
- P. 5 前期授業アンケートの実施にあたり
公共経営学科准教授 松永 佳甫
- P. 6 SDについて
教務課長 影山 功
- P. 7 関西地区FD連絡協議会の発足について
経済学部教授 前田 啓一
4大学合同ディベート大会を終えて
経済学部准教授 原田 禎夫

■授業公開とその意義

総合経営学部 商学科 教授 前畑 安弘

大学はいまその存在意義が問われ、このことが大きくクローズアップされてきている。大学は高等専門専門教育機関としての意義を持ち、他面では、地域社会と密着関連してその情報発信源たるべき社会的存在としての意義を持つ。第一のものは、従来からの大学の存在意義であり、その教育を受ける対象者が従前は18歳を中心とする若者であったものが、少子高齢化の影響により、専門的知識を得ようとする老若男女すべてが対象となり、対象者が拡大していること、また、大学進学率の上昇、基礎学力があまり高くない学生の入学、勉強習慣なく大学へ入学する学生の出現により、講義や授業の方法を教員の側も旧来からの講義形態および内容を含めて考え直さねばならない事態になってきている。さらには、第二の社会への情報発信源としての役割をもつ大学は、その地域社会のひとびとに大学の新しい学問情報をいかに詳しくかつ役立つものとしてしなやかに発信してゆくかが問われている。

いまこうしたニーズに応えるために、大学ではいかに教育が行なわれ、かつ、どのように情報が発信されているかの現状認識から始めねばならず、まず、従来からの大学の教育方法がどのように行なわれ、どのような成果をあげてきたかを再点検し、そのなかで将来どうあるべきか、どのように変えようかの手がかりを探ることが重要であろう。こうした問題意識の下で、本年度より本格的な点検作業として講義の公開すなわちディスクロージャーからはじめることにしたものである。本年度は①大学から地域への情報発信としての大学公開講座、②大学教育としての学生への講義公開、③受験生および父母への大学講義の公開、という3本の柱により、とくに専門教育科目である経済・経営についての講義を対象者の違いによりいかにおこなわれているかを現地検証し、講義後に講義をした教員と講義を聴取した者との討論を通じて将来いかに改良されるべきかなど教授法を含めて議論検討を加えた。その結果は、各講義の受講者によるアンケートでさらに具体的な評価をえられた。今後、この結果はFD委員会のなかでさらに広く議論されるであろうし、こうした議論の成果は来年以降の公開授業の検討課題とともにわが大学の教員にフィードバックされて教育方法の貴重な資料となるであろう。



■公開授業 大学の授業を体験しよう

「オリンピックから見えてくる

経済、経営、商学、公共経営の学び」

経済学部 教授 片山隆男

FD委員会が実施する公開授業のひとつに、オープンキャンパス(7月20日)でおこなわれる「大学の授業を体験しよう」が選ばれた。8月8日に北京で開催されるオリンピックをテーマに取り上げ、4学科(経済学科、経営学科、商学科、公共経営学科)の学びを知ってもらうとする授業である。受講生は高校生、保護者、高校教員などである。

FD活動のひとつとして重要視されている授業の公開は、本来、学部生、院生を対象とする講義、演習である。しかし、高大連携、入学前学習など大学に就学するための事前学習が求められる今日、大学教員が大学生のみを対象とするのではなく高校生をはじめとする大学生以外の人たちを対象として講義を行なう機会も増えている。FD活動のひとつとして、オープンキャンパスの「大学の授業を体験しよう」が選ばれた所以でもあろう。

13時から14時までの一時間で4学科を説明する、チームワークを必要とする企画である。これまでも、「ワールドカップ」「萌え文化」「ケータイ」などをテーマにおこなってきた。テーマの選択は、その年の国内外のイベント、社会的に注目されている社会現象など高校生に馴染みのある、または興味を持っていると思われる事象などから選ぶこととしている。

この取り組みは、これまでの進学説明会などで高校教員から社会科学系の学部学科の違いがよくわからないという意見に基づき、本学が独自にはじめた。あるひとつのテーマを選び、各学科から教員1名が選出され、それぞれが学科の学びを説明し、それをコーディネーターがまとめ役として進める形式をとる。

経済学科は、豊山宗洋教授が「オリンピックで中国は豊かになる？」をテーマに産業連関をキーワードに説明をおこなった。オリンピック開催までの準備、開催による観光客の増加などで多くの産業が潤い、それが雇用の増加、所得の増加そして消費の増加に繋がり、経済が活性化する仕組みを絵解きする。マクロの視点からオリンピック効果をあきらかにした。

経営学科は、塩塚武康准教授による「オリンピックで儲けチャイナー技術革新による経営術」では、オリンピック開催が格好の新製品開発にともなう企業の利益アップの機会と捉える。薄型テレビ、水着などいま話題となっている事例を使い、オリンピックなどの国際的イベントをきっかけに技術革新にともなう品質向上、新製品が企業のイメージを高め、売り上げの増加、企業利益のアップに繋がる仕組みを説明した。経営資源(人、お金、モノ、情報)の活かし方を学ぶ経営学科の特徴を技術革新をキーワードにあきらかにした。

商学科は、孫飛舟准教授の「オリンピックで会社の知名度

を上げチャイナースポーツ・マーケティングの活用」では、マーケティングを販売、市場調査だけでなく宣伝活動もそのひとつであることを認識してもらうため、オリンピックのオフィシャル・スポンサー制度を取り上げた。「ワールドワイドスポンサー」は1業種1社、多額の費用がかかるが、その宣伝効果は世界的規模であり、今後の企業の利益アップ、業績拡大にどれほどの効果が期待できるかを説明し、企業と消費者を繋ぐマーケティングと流通を学ぶ商学科の学問的特徴をあきらかにした。

公共経営学科は、高井眞行教授が「オリンピックで地域が元気に！—都市の活性化とオリンピック招致—」をタイトルに公共経営学の特徴を説明した。まず、オリンピックが招致で、他の国際大会が誘致であることからその違いを解説、オリンピックが都市開催であることを指摘した。そして、イベントの開催が、都市の活性化にどのような役割を演ずるのかをあきらかにした。ひとつは、開催都市の知名度、イメージアップによる集客都市効果、ふたつに企業活動の活発化である。さらに、開催後の残された施設、設備をどのように活かすか、どの都市もかかえる問題を公共サービスの提供・充実と管理体制(指定管理者制度)のあり方について、コストパフォーマンスの視点から、公共経営学の特徴をあきらかにした。特に、印象的であったのは、都市でのイベントの開催を通じて地域の若者が自信をつけ、自ら成長するきっかけ作りにもなることを指摘、公共経営の重要な考え方を示したことである。

各教員はパワーポイントを用いて説明、コーディネーターは、片山隆男副学長が勤めた。参加者は、高校生をはじめ父母、さらにFD委員会の教員などであった。事前に各教員がキーワードを決め、それを解説したシートを配布、1学科の持ち時間をおよそ8分として経済学科を皮切りに、経営学科、商学科、公共経営学科の順でおこなった。

授業の評価は、受講生に自由記述での感想を求めFD委員会が実施した。回答は、高校生40、父母4、大学生1、その他4、計49であった。回答の多くは、「各学科の違いがよく解かった」とするものがほとんどである。なかには、「オリンピックの意義は何か」を問いかけるもの、「商業ベース」に批判的なものもあり、これは高校生の率直な意見・考えとも言えよう。これについては、講義の最初に断わりを入れるべきであったかもしれない。

FD活動のひとつとして、公開授業をおこなったが、担当の先生方にも、また聞いていただいた多くの教職員からも概ね好評であった。今後の、オープンキャンパスの取り組みを考える上でも参考になったし、「わかりやすい説明」についても教職員が考えるきっかけにもなったと考える。

■公開授業所感

総合経営学部 商学科 教授 中津 孝司

試行錯誤。高等教育機関の存在理由が問われている。一昔前の牧歌的な研究・教育姿勢を正せということか。欧米の大学をデファクト・スタンダードにせよということか。さまざまな意味合いで透明性を高めよということか。私学といえども社会の公器。チェック・アンド・バランス機能が必要ということかもしれない。象牙の塔から脱却する道を模索せねばならないのかもしれない。公開授業の必要性はこうした文脈の中にある。自己満足ではない真に公開された授業を確立すべきだろう。透明性と公開性。否応なく高等教育機関が要請されている課題だ。であるならば、共通認識の下で目標地点を定めたいほうが良い。

では、どのような方向で公開授業に取り組むべきか。最終的には全教員が公開授業を実施すべきである。ゼミナール、外国語系、フィールド系、一般講義などあらゆる分野でカリキュラムが構成されているが、担当教員全員が一度は授業の公開に踏み切ったほうが良い。第三者評価を意識して実施するのではなく、また、強制されるのでもなく、自発的に公開授業に取り組むべきだ。公開授業を通じて教員間による新たな交流の場と捉えれば良いのではないか。

但し、公開授業は飽く迄も交流の場、自己反省の機会である。教員個人に対する評価や攻撃の手段に使用してはなるまい。学生による教員評価は当然、重要な意義がある。だが、教室の椅子に大学教員が座って聴講する意味は別物だろう。授業を担当する教員、聴講する教員、それぞれ気付くべき課題を発見できるはずだ。

ここは一つ、教授という肩書きのある教員から順番に授業を公開すればどうか。若手教員による公開授業を先行させてしまうと、個人評価をどうしても本人が意識してしまう。教授による講義が必ずしも素晴らしいとは限らない。そういった視点ではなく、noblesse obligeの発想が要求される。この蓄積が本学教員の教育交流を实らせていくのではないか。

教育の前段階に研究がある。研究なくして教育は成立しない。教員一人ひとりが日夜、研究に没頭するからこそ教育にフィードバックできる。それをわかりやすく説明できるか否か。教育の現場にいる教員が問われている能力はまさにここにある。難解な専門用語を連発しても、聞き手が理解できなければ役に立たない。公開授業を通じて教員が自らの意識を自らの努力で変革できれば、公開授業の目的は達成される。

公開授業を見世物にしてはなるまい。中傷誹謗の場ともなるまい。教員同士が切磋琢磨する場である。教育改善の良い機会だと共通認識が必要である。目標(ローマ)は意識変革だ。ローマに辿り着く道は無数にある。教員個人が自分の道を探せば良い。この小さい試行錯誤が本学の教育水準向上に昇華していく。研究か教育か。これは愚問だ。研究と教育は車の両輪。その車はローマに向かって走行している。

■公開授業 受講者の声

公開授業受講者アンケートより

今回実施いたしました公開授業の際、受講者全員に対しまして「受講者アンケート」を行いました。このアンケートは、当該授業の感想・印象を簡単に回答してもらうというものでした。

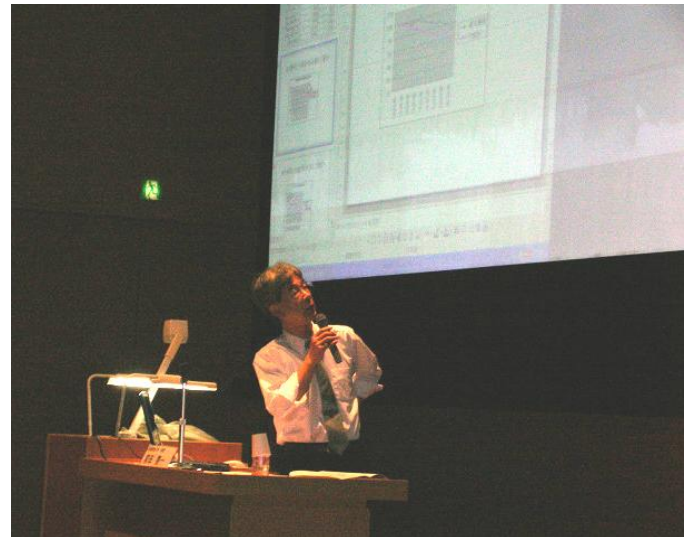
集まった受講者アンケートの中から、いくつか「受講者の声」をご紹介します。

<6月26日実施「地域社会と中小企業」 担当：前田啓一>

大学生

講座の途中にビデオを使うなどして、東京・大田区と大阪・東大阪との違いや、とらえられかたの違いなどが詳しくわかり理解しやすかったです。数字による分析が多く、比較しやすかったが、データが多すぎ、少しどの説明かわからない時もありました。

東大阪から移転したいという意見を持つ企業が多いという先生の調査の結果を見て少しショックでした。今や大田区に負けないう、生産量、開発と昔よりはるかに進んでいるのに、なぜ移転が進むのか、ぜひ次は調査していただきたいと思いました。まとまった講座であり、興味深く話が聞けました。



<7月20日実施「オープンキャンパス模擬授業」

担当：片山隆男・豊山宗洋・塩塚武康・孫 飛舟・高井眞行>

高校生

初めて大学の授業を受けてみましたが、すごく興味の出てる話を聞いたなと思いました。まだ、どこの学部かは決めてはいたのですが、これからしっかり決めていこうと思います。

高校生

少しペースが速く感じましたが、丁寧で分かりやすい授業で非常にためになりました。パソコンの機能を使用した、黒板とはまた違うものがあり、新鮮さがものすごく楽しく感じました。

各学科の先生の一連の話が終わった後の、司会の先生の説明が、何か核心をついているような気がしました。

4つの学科の先生の話聞かせていただいて、もっとこの勉強をしたいと思いました。

■授業アンケート調査を実施するにあたり

総合経営学部 公共経営学科 准教授 松永 佳甫

2008年度前期に行われた授業アンケート調査では、2007年度の授業アンケート調査結果を受けて担当教員から寄せられたコメントを踏まえ、授業アンケート質問項目の変更を行った。もちろん、授業アンケートの時系列的な変化を見るには、アンケート調査項目の変更は望ましいものではないが、いくつかのアンケート調査項目について、教員からその内容について変更の必要性を指摘したコメントが出されたこと、現在に至るまで授業アンケートの時系列的な動向に関する分析がなされていないことを鑑み、授業アンケートワーキングでは、設問項目ひとつひとつについて検討を行い、変更が必要であると思われる箇所については変更案を作成した。そして、平成20年5月30日に開催されたFD委員会での承認を経て、実施期間、実施科目、およびアンケート項目が下記のように決定された。

□実施期間：平成20年7月7日（月）～7月11日（金）

□実施科目：教員当たり1科目（履修人数の最も多い科目）について実施

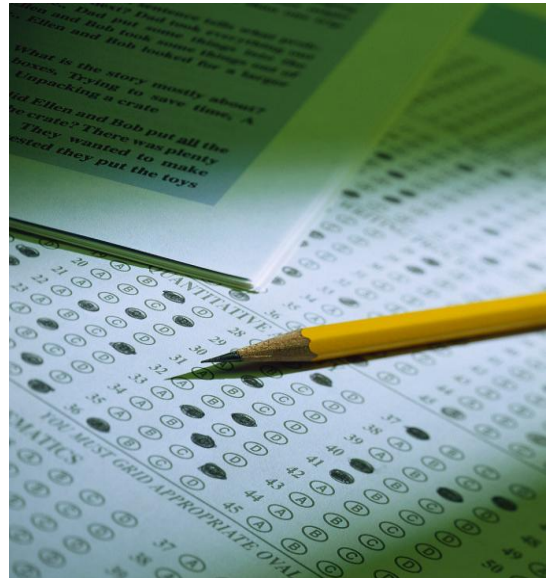
□アンケート項目：Q2、Q11、Q12について下記のように変更した。

変更前	変更後
Q2：難易度が適切に設定されている	⇒ 授業の内容がわかりやすい
Q11：授業をよく習得している	⇒ 授業内容をよく理解している
Q12：授業の予習・復習をしている	⇒ 授業に関するニュースや本を見るようにしている

まず授業アンケート調査のなかで「授業内容について」に分類されているQ2についてであるが、「授業内容が適切に設定されているか学生が判断するのは難しいのではないか」という教員からのコメントを受けて、授業アンケートワーキングで検討した結果、学生が苦慮せず回答できそうな設問は、難易度が適切に設定されているかどうかではなく、授業の内容がわかりやすいかどうかであるという結論に至った。そこで、Q2は「難易度が適切に設定されている」から「授業の内容がわかりやすい」に変更されることになった。

次に「あなたの受講態度について」に分類されているQ11であるが、「習得している」という表現より「理解している」という表現の方が、学生にとっては馴染み深く、回答しやすいのではないかという見解や、「受講態度を問うている項目群であり、習得という表現は適さない」という意見が授業アンケートワーキングメンバーから提示された。これらのことを鑑み、Q11は「授業をよく習得している」から「授業内容をよく理解している」に変更されている。

同様に「あなたの受講態度について」に分類されているQ12については、「授業内容に関連するニュースや本を見る」から「予習・復習」という表現に改められている。これは、他の情報収集の手段を排除し、ニュースや本に限定することによってどのような意義があるのかが不明であること、特にインターネ



ットから情報や知識を得る機会が増えているため、本とニュースに限定することには問題があるという意見が授業アンケートワーキングメンバーから提示されたことを受けての変更である。授業の学生へのインパクトを、本やニュースだけでなく、より広範な手法を含んだ行動から見極めるために「授業の予習・復習をしている」という表現に変更することにした。

その他の質問項目については、2007年度の授業アンケート調査結果を受けて担当教員から寄せられたコメントのなかに変更の必要性が指摘されてなかったため、2007年度の授業アンケート調査項目からの変更はない。ただし、大学や学生を取り巻く様々な環境の変化、学生の素養や授業が大学の授業に求めるニーズなどの変化を鑑み、今回変更を行った3つの質問項目も含めたすべての項目について、変更が必要な項目については適宜変更を加えて行く必要があると考える。

授業アンケート調査の実施は、PDCA(Plan, Do, Check Action)サイクルに例えるとC(評価)にあたる。授業アンケート調査結果を授業の改善に向けた行動(Action)につなげるには、アンケート調査結果は教員にとって出来る限りわかり易いものであり、かつインフォーマティブなものでなければならない。そこで、今回行った授業アンケート調査の結果レポートには、2007年度の授業アンケート調査結果を受けて担当教員から寄せられたコメントを踏まえて、「①授業アンケート調査結果票の解釈の仕方について別途注釈を付ける」、データの特色をつかむには最低限、平均と分散が必要であることから、「②平均値と偏差値を併記する」、「③語学とそれ以外の科目とに分けて、それぞれについて平均値と偏差値を併記する」という3つの改善を企図している。

今後、授業アンケート調査ワーキングとして検討すべき課題は、授業アンケート調査の結果を授業改善にフィードバックさせるための具体的な手法の開発である。ただし、現時点ではその手法は研究段階の域をでておらず、困難な課題であるといえる。今後は関西地区FD連絡協議会などの大学間連携組織が開催する研究会等で提示された手法を適宜参照しながら、本学に合うような手法の開発を目指したい。

■SDについて

教務課 課長 影山 功

みなさんはSDという言葉をご存知ですか？SDとは「スタッフ・ディベロップメント」、つまり大学職員の資質と能力向上の努力を意味します。大学の教員を対象としたFD（ファカルティ・ディベロップメント）は特に耳にしますが、FDと同様に、SDはこれからの大学改革に欠かせないキーワードとなるようです。まずFDとSDの関係について少しふれておきます。そもそもFDはアメリカの高等教育から移入された概念であり、大学教員の職能開発への組織的取組とされています。大学教員の職務は「教育」「研究」「社会サービス」「管理運営（校務）」なので、これらの職務の能力を向上させる総合的な取組がFDなのです。

一方、日本ではFDと言えば「授業改善」について取り上げられることが多く、「教育者としての大学教員の職能開発への組織的取組」が求められ、これが通常FDの定義となっています。文部科学省はFDを「教員が授業内容・方法を改善し向上させるための組織的な取組の総称」としています。

ちなみに、イギリスではSDを、「教職員の職能開発への組織的取組」という意味で使っており、スタッフとは大学の業務に携わる構成員全体をさすので、FDはSDに含まれるのだそうです。ただし、日本においてSDは、大学職員に限定して使用しているのが実情です。私の個人的な意見としては、イギリスの考え方、つまりSDとFDを区分するのではなく、SDにFDを含んで理解する方が私立大学に取っては自然ではないでしょうか。

では、このSDやFDが注目されるようになった背景とは何かと言うと、大学を取り巻く急激な外的要因があると思われます。18歳人口の急減と規制緩和による大学の新增設、大学が市場化し、大学淘汰の時代と呼ばれる環境の中ではこの競争に勝ち抜くことなしに大学の存立も発展もないと言えます。この最大の課題を乗り越え、社会ニーズに答えるために大学改革に真剣に取り組まなくてはならなくなったと言えます。そして、この改革を積極的に推進するために大学改革推進マネジメント、大学行政管理の専門家として独自の役割を持つべき職員の能力開発つまりSDが注目されるようになりました。

1998年に出された大学審議会答申「21世紀の大学像と今後の改革方策について」の中で初めて「事務職員は、教育研究の支援をして、その充実・高度化を図る上で不可欠の存在である」と明記され、これによって教員組織とそれを支える事務局の改革推進という方向が示され、職員が改革の推進に不可欠の存在であると位置づけられました。

さらに、FDについては1999年に努力義務が課され、2008年度からは大学設置基準の改正で、大学のほか短大や高専でもFDが義務化されました。さらに中教審は本年3月に公表した「学士課程（学部）教育の在り方について」答申で、事



務職員らを対象にした能力開発（SD）の重要性を指摘しており、「大学間の協同の体制づくりに向け、関係者が主体的な努力を払うとともに、国としても適切に関与していくことが求められる」としています。

これから大学改革を推進するためには、職員に何が求められているかを知ることが非常に重要になってきます。具体的には、職員の専門性、プロフェッショナルとして確立する中身は何かを考え、どのような業務分野で、どの目標に向けて、どんなレベルの仕事をするべきか。複雑・拡大を続ける大学業務の実際にあわせて明確にしなければなりません。また、職員の能力開発・育成方法については、改革を進めながら行われていくため、そのレベルが問われていると言えます。

今、大学が評価される時代に入り、大学の教育目標やアドミッションポリシーを広く社会に公表することが当たり前になってきています。

本学においても新たに3センターが設置され、学生サービスや満足度の向上・大学教育研究の知的財産による社会貢献など、大学として大きな転換期が訪れています。これらのように社会ニーズに応じた組織作りも非常に大切になってきますが、それ以上に重要となるのが、それを支える教職員の徹底した意識改革であると思います。大学はこれまでの研究中心主義から、教育・研究・サービスという三つの活動を通じて社会の発展に寄与することが強く求められる時代にきています。我々職員は自らが大学経営の一端を担っているのだという自覚を持ち、慣行主義や前例主義を廃して事務の効率化、学生満足度や保護者の満足度の向上を目指す必要があります。

大学職員もある意味で教育のプロにならなくてはなりません。大学教員は教える方のプロかもしれませんが、教える技術をしっかり支えて、教えやすいようにするのも大学職員の役目であると言えるのではないのでしょうか。これからの大学職員に必要なものは、問題発見能力の向上、合理的な思考ができるような訓練、そして適切な自己呈示能力と交渉力であると考えます。

「大学が自分のために何をしてくれるかではなく、自分が大学のために何ができるか」。大学を運営している教職員全員が「自分たちの大学だ」という意識を持つと同時に、自分はこの大学のために何ができるかということをいつも考えて、一丸となって大阪商業大学発展のため不断の努力を行ってまいりましょう。

■関西地区FD連絡協議会の発足について

経済学部 教授 前田 啓一

この春、各大学・短期大学がお互いに助け合って補完しあうような連携組織として関西地区FD連絡協議会（代表幹事校・京都大学）が発足した。本校も会員校となっているので、同協議会の目的等をここで簡単に紹介しておきたい。

本年4月26日に京都大学（芝蘭会館）で開催された同連絡協議会設立総会には、当初の予想を大きく上回り、関西地区から104大学の162名が参加した（本学からは私が出席した）。このような連携組織は当時では日本で唯一のものであり、冒頭の開会挨拶で「大学は競争原理だけではだめであり、連携が必要」と強調されていたのが印象的である。この設立総会への参加呼びかけ文にはこの「取組は全国的に見ても最も先進的かつ実質的な試みであると、強く自負」していると謳われている。

同規約によると、協議会の業務は次の3つ、すなわち、①情報の交換・共有、②相互研修、③その他協議会の目的を達成するために必要な活動を行うことである。同協議会の行う具体的な業務は、「FDプログラム企画実施支援部」、「調査広報部」「研究部」の3本の柱から構成される。なかでも注目されるのは、「FDプログラム企画実施支援部」であり、具体的には、①会員校支援業務（FD関連情報の提供、会員校FD企画への支援<講演者・企画者の情報提供など>）、②会員校共同業務（初任者研修、授業評価などの共同実施）、③会員校連携業務（問題別<例えば学生の学力の多様化・学力の低下への対策、個別課題ごとの問題への対処など>のシンポジウム開催、シンポジウム参加校を中心にワーキンググループを組織しその活動を支援）となっている。これらの活動が本格化し、そして日常的なものとなれば、会員校それぞれの持ち味を活かした多様な興味深い連携事業が展開できるものと思われる。

今後はこれらの協議会業務に多様な学力・研究水準にある各大学からの率直な声が届けられるか、また協議会がそのようなニーズに応えられうるかが問われることになる。このような取り組みが一部有力大学の動きに限定されることのないよう期待したい。

■4大学合同ディベート大会を終えて

経済学部 准教授 原田 禎夫

私の担当する演習では、3年間の取り組みを通じて、読む・書く・話す・聞く力、すなわちコミュニケーション能力の向上を目指している。特に2年次および3年次の前期では、学内外の他のゼミナールと合同ゼミを実施し、現実の社会のさまざまな問題に対する関心を高めるとともに、世の中にはさまざまな考え方があることをディベートなどを通じて理解することをめざしている。

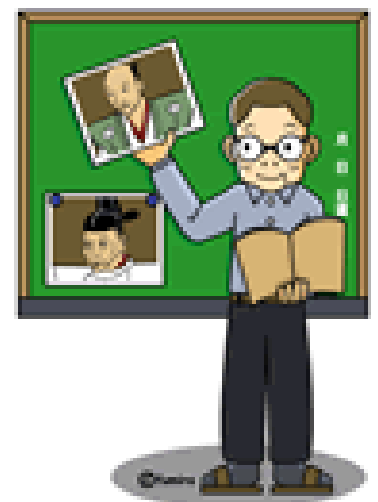
今年の演習II（3年次）では、さる6月21日に関西学院大学にて、関西学院大学高林ゼミ・関西大学林ゼミ・同志社大学伊多波ゼミと合同でディベート大会を行なった。このディベート大会では、たとえば「神奈川県禁煙条例を全国で導入すべきか否か?」「外国人単純労働者を受け入れるべきか否か?」など、社会において大きな問題となっているテーマについて議論を戦わせた。

合同ゼミを行なうことのもっとも大きなメリットは、ゼミが異なれば雰囲気も異なる、大きさに言えば文化が異なる「他人」とどのようにしてコミュニケーションを図るか、という経験の獲得に尽きるだろう。ましてや大学が異なれば、学生にとってはもう立派な「異文化交流」ともいうべき状況である。彼らは最初は大きく戸惑いつつも、代表者会議や相手チームとの事前の打ち合わせなどを通じて、自分たちが「当たり前」と思ってきたことが、必ずしも「常識」ではないことに気づかされ、時には誤解や摩擦も経験しながらディベート大会という本番を迎える。

もちろんディベート大会は、これまでに学んできたことを戦わせる試合の場であり、勝てば嬉しく、負ければ悔しい思いをする。特に負けたチームは自分たちの準備不足を痛感し、大きな後悔の念に駆られる。しかし勝ったチームもまた相手の優れた点を痛感し、「こうすればもっと良かった」という言葉を口々に発する。

実際に試合をしてみると、何のことはない同じ大学生であり、勝負の結果は準備に費やした努力のほんの少しの差で決まるものである。このほんの少しの差というのは、小さいようで実は大きな差である。そのことを肌で感じられたことも大きな収穫であろう。

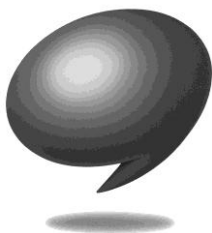
そして試合が終われば懇親会というお楽しみが待っている。戦い終わればノーサイド、である。ワイワイガヤガヤと、学生らしく大騒ぎもし、お互いのゼミの指導教員とも杯を交わす。そういう中で、学生たちは大きく成長していくのだと思う。



■編集後記■

猛暑お見舞い申し上げます。ようやく発行に漕ぎ着けることができホットしています。今回は、大学院FD、授業公開、授業アンケート、SD、教員の自主活動についてとりあげてみました。今後も、FD活動のさまざまな顔をお伝えしていきたいと思っています。皆さんからの忌憚のないご意見をお寄せください。(FD委員長・前田啓一)

昨年度末に発行した第1号に続く、第2号をお届けします。私の感覚として、「FD」の概念は何だかつかみにくく、このニューズレターにもどのような記事を載せていくことがふさわしいのか、頭を悩ませてしまいます。それでも、FD委員会の委員をなさっている先生方や周りの先輩方に支えられ、何とか今回もここで編集後記を書くことができています。皆様にこのニューズレターを読んでいただいて、少しでもFDについて馴染んでいただければ幸いです。(教務課 前田)



大阪商業大学 FDニューズレター 第2号

発行日：2008年7月31日

発行：大阪商業大学FD委員会

〒577-8505 東大阪市御厨栄町 4-1-10

Tel 06-6781-8816 Fax 06-6781-8438